



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 青山 泰之

(氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,960	15.5	908	71.0	622	41.0
28年3月期第1四半期	2,561	11.5	530	211.9	441	270.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △44百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 133百万円 (△81.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	112.09	—
28年3月期第1四半期	79.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	417,818	20,194	4.8
28年3月期	426,267	20,378	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,175百万円 28年3月期 20,359百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,570	△5.2	790	△2.1	560	12.0	100.75
通期	9,720	△0.7	1,200	2.1	1,140	64.2	205.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P2「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,576,000 株	28年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	18,243 株	28年3月期	18,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,557,748 株	28年3月期1Q	5,557,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足説明資料	6
(1) 損益状況（単体）	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日)の経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことや、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比398百万円増加し2,960百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、その他の経常費用が増加したことなどから、全体では前年同期比21百万円増加し2,052百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比377百万円増益の908百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比181百万円増益の622百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比8,449百万円減少し、417,818百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比183百万円減少し、20,194百万円となりました。

預金は、個人預金が増加しましたが、法人預金や公金預金が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比8,817百万円減少し、359,272百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出が減少したことなどから、全体では前連結会計年度末比9,226百万円減少し、255,753百万円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比1,821百万円減少し、98,740百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用や有価証券関係損益が変動する可能性があります。このため、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	37,555	39,057
買入金銭債権	2,599	2,599
有価証券	100,561	98,740
貸出金	264,980	255,753
外国為替	0	7
リース債権及びリース投資資産	4,061	4,112
その他資産	2,019	2,385
有形固定資産	8,928	8,878
無形固定資産	279	265
退職給付に係る資産	83	84
繰延税金資産	59	59
支払承諾見返	8,816	9,486
貸倒引当金	△3,678	△3,611
資産の部合計	426,267	417,818
負債の部		
預金	368,089	359,272
借入金	23,583	23,701
社債	1,540	1,540
その他負債	1,381	1,465
役員退職慰労引当金	223	187
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	87	95
本店建替損失引当金	435	435
繰延税金負債	1,141	849
再評価に係る繰延税金負債	570	570
支払承諾	8,816	9,486
負債の部合計	405,889	397,623
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	7,374	7,858
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,440	14,924
その他有価証券評価差額金	4,717	4,050
土地再評価差額金	1,187	1,187
退職給付に係る調整累計額	14	13
その他の包括利益累計額合計	5,918	5,250
非支配株主持分	19	19
純資産の部合計	20,378	20,194
負債及び純資産の部合計	426,267	417,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	2,561	2,960
資金運用収益	1,627	1,343
(うち貸出金利息)	1,120	1,018
(うち有価証券利息配当金)	500	317
役務取引等収益	194	178
その他業務収益	0	469
その他経常収益	739	968
経常費用	2,030	2,052
資金調達費用	165	159
(うち預金利息)	139	134
役務取引等費用	150	150
営業経費	1,202	1,124
その他経常費用	511	617
経常利益	530	908
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税金等調整前四半期純利益	529	902
法人税、住民税及び事業税	165	278
法人税等還付税額	△79	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	87	278
四半期純利益	442	623
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	622

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	442	623
その他の包括利益	△308	△667
その他有価証券評価差額金	△304	△667
退職給付に係る調整額	△3	△0
四半期包括利益	133	△44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	△44
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足説明資料

当行の平成29年3月期 第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 損益状況（単体）

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
	第1四半期累計期間	前年同期比	第1四半期累計期間
業務粗利益	1,697	176	1,521
資金利益	1,199	△ 278	1,477
役務取引等利益	27	△ 16	43
その他業務利益	469	469	0
経費（除く臨時処理分）	1,105	△ 88	1,193
人件費	596	△ 22	618
物件費	454	△ 58	512
税金	55	△ 7	62
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	591	264	327
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 4	4
コア業務純益	121	△ 206	327
業務純益	591	268	323
うち債券関係損益	469	469	—
臨時損益	292	105	187
株式等関係損益	255	△ 55	310
不良債権処理損失	15	△ 105	120
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 120	120
その他	15	15	0
貸倒引当金戻入益	53	53	—
償却債権取立益	3	△ 3	6
その他臨時損益	△ 3	5	△ 8
経常利益	884	373	511
特別損益	△ 5	△ 4	△ 1
税引前四半期純利益	878	369	509
法人税、住民税及び事業税	269	113	156
法人税等還付税額	—	79	△ 79
法人税等調整額	0	0	—
法人税等合計	269	192	77
四半期純利益	609	177	432
信用コスト	△ 32	△ 156	124

(注) 平成29年3月期第1四半期累計期間においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額の53百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成 28 年 6 月末	平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,088	1,923	1,906	
危険債権	8,775	9,613	8,844	
要管理債権	1,282	1,562	1,312	
合計	12,146	13,100	12,063	
総与信に占める開示債権の割合	4.67%	5.09%	4.47%	

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。

なお、当四半期において、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分についての直接償却相当額の減額(部分直接償却)はしていません。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成 28 年 6 月末	(参考)
		平成 28 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	9.55%	9.10%
単体自己資本比率	9.27%	8.80%

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	91,420	5,821	7,125	1,304	94,921	7,629	8,069	440	93,170	6,780	7,587	806
株式	4,062	909	1,113	203	6,073	2,787	2,809	21	5,054	1,384	1,468	84
債券	64,273	3,808	3,810	1	68,655	1,978	1,987	9	64,843	3,397	3,399	1
その他	23,084	1,103	2,202	1,099	20,192	2,863	3,272	409	23,272	1,997	2,719	721

(注) 1. 「評価差額」及び「差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成 28 年 6 月末				平成 27 年 6 月末				平成 28 年 3 月末			
	帳簿価額	差額			帳簿価額	差額			帳簿価額	差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	9,564	354	354	—	8,905	396	396	—	9,629	374	374	—

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預金	359,480	351,499	368,288
うち個人預金	262,819	258,575	258,626
貸出金	257,382	254,686	266,629
うち個人ローン	77,118	80,599	78,253

以 上

本件に関するお問合せ先

島根銀行 人事財務グループ/片寄 TEL(0852)24-1238 (ダイヤルイン)